

母子保健支援結果連絡票にみる臨床助産師の継続支援と連携に関する認識

キーワード：母子保健支援結果連絡票、助産師、継続支援、行政との連携

○福澤 雪子¹⁾ 鄭 香苗²⁾

1) 福岡女学院看護大学看護学部 2) 医療法人エスダブリューシー真田産婦人科麻酔科クリニック

I. はじめに 「健やか親子 21」¹⁾の最終評価を受けて、厚生労働省は子どもの虐待防止対策の新たな課題を示し、日本産婦人科医会も妊娠期からの早期スクリーニングを推進している。母子保健関係者ならびに産科に勤務する医療者には、これまで以上に特定妊婦や母子（要支援対象者）に対する継続支援の取り組みや連携を強化していくことが求められている。

II. 研究目的 母子保健支援結果連絡票（以下、結果連絡票）を通して臨床助産師の継続支援や行政との連携に関する意識を明らかにし、今後の課題を検討する。

III. 研究方法 1. 調査対象：A市および近郊の産科医療機関に勤務する看護職 203名。2. 分析対象：助産師 115名。3. 調査期間：2015年3月15日～4月15日。4. 調査方法：自作の自記式質問紙を看護責任者の同意が得られた18施設に郵送、看護責任者による文書と口頭での説明後に同意が得られた対象に質問紙を配布し郵送で回収した。分析にはSPSSver. 23を用いた（記述統計量算出、 χ^2 検定）。

IV. 倫理的配慮 同意を得た対象に研究目的、自由意志による参加と撤回の自由、結果の公表、プライバシー保護、無記名であること等を文書で説明し、投函による同意とした。本研究はB大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

V. 結果 1. 属性：平均年齢37.8±10.8歳、臨床経験年数11.69±10.63年。勤務施設別：病院53名（46.1%）、診療所62名（53.9%）。2. 勤務施設の継続支援の取り組み：1) 特定妊婦スクリーニング実施96名（83.5%）。2) 産後スクリーニング実施75名（68.8%）。3. 母子保健支援結果連絡票提出経験あり93名（93.9%）。4. 結果連絡票を知っている99名（86.1%）。5. 99名の「結果連絡票に対する認識（%）」を表に示す。6. 臨床助産師と行政保健師の連携・協働の現状認識（99名中97名が回答）：1) 上手くいっている38名（病院勤務22名22.7%、診療所勤務16名16.5%）、2) 上手くいっていない4名（病院2名2.1%、診療所2名2.1%）、3) どちらともいえない55名（病院勤務21名21.7%、診療所勤務34名35.1%）。診療所勤務者にどちらともいえないが多いが有意差はない。7. 今後の連携に必要な取り組みで多かった意見は、連絡会議・交流会の開催であった。

VI. 考察 臨床助産師の勤務施設における要支援対象者のスクリーニング実施率は高く、結果連絡票提出経験がある臨床助産師も多く、行政保健師との連携意識は高い。臨床助産師は結果連絡票に目を通し、「提供した情報を活用し依頼

結果連絡票を読んでいるときの考えに関する質問(13項目)	そとうて も思 う	そま あ 思 う	思 あ な い	思 あ わ ま わ く な い	全 く な い
現在使用している文章の様式でも支援結果は十分把握できる	7.1	75.8	17.2	0.0	
「結果票」の様式の統一が必要だ	15.2	56.6	27.3	1.0	
必要に応じて「結果票」の記述量が追加されている	19.2	54.5	24.2	2.0	
「結果票」の記載は負担だと思う	3.1	35.1	50.5	11.3	
医療機関の依頼に応える支援が行われている	9.2	76.5	11.2	3.1	
提供した情報が支援で活用されている	8.1	81.8	7.1	3.0	
どの保健師も統一された視点で記述している	6.1	60.6	29.3	4.0	
妊婦あるいは母子の現状が伝わる記述になっている	10.1	70.7	17.2	2.0	
支援内容は適切だと思う	9.1	82.8	7.1	1.0	
支援時期は適切だと思う	4.1	70.4	22.4	3.1	
自分が「結果票」送付した対象者の「結果票」は目を通している	56.6	38.4	5.1	0.0	
保健師と助産師では支援の優先順位が異なっている	8.2	28.6	62.2	1.0	
結果票を読むことで行政保健師との連携を実感できる	23.5	61.2	10.2	5.1	

注)表中の網掛けは最も多かった回答を示す。

に応える支援が行われている、支援内容・時期は適切、統一した視点で記述され、必要に応じて記述量の追加があり、妊婦や母子の現状や支援結果は十分伝わる」が、「様式統一が必要」との認識を持っている。「助産師と保健師の支援の優先順位」は同じで、「行政保健師との連携を実感できる」とする反面、連携・協働が上手くいっているとの認識を示す者は少なく、連携強化には「顔を会わせての会議や交流などのコミュニケーションが必要」と考えていた。星子ら²⁾は要支援対象者の情報提供にはアセスメントツールを作成・運用することが有用と述べている。臨床助産師と行政保健師が顔の見える関係を築き、結果連絡票の見直しを含む継続支援の在り方を検討し、連携強化に向けて相互理解を深めていく必要性が示唆された。

VII. 結論 臨床助産師の継続支援の実践や結果連絡票に対する認識が明らかになり、行政保健師との連携意識の高さが示された。今後は連携強化に向け、両者がより顔の見える関係を築き、相互理解を深める必要がある。

引用文献 1) 厚生労働省（2013）：健やか親子21最終評価報告書、健やか親子最終評価等に関する検討会2015.4.30, http://www.mhlw.go.jp/file/-Koyoukinntoujido_ukateikyoku-Boshihokenka.pdf. 2) 星子紗理奈・山本祐子・山口真帆, 他：要支援妊産褥婦を対象とした地域連携のためのツールの作成と評価, 第45回日本看護学会論文集 -ヘルスプロモーション-, 171-174, 2014.